【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第165期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	Japan Pulp & Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　渡　辺　昭　彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき三丁目12番１号 フォアフロントタワー
【電話番号】	(03)3534－8522(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部長　　横　澤　和　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき三丁目12番１号 フォアフロントタワー
【電話番号】	(03)3534－8522(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部長　　横　澤　和　彦
【縦覧に供する場所】	日本紙パルプ商事株式会社　関西支社 （大阪市中央区瓦町一丁目６番10号） 日本紙パルプ商事株式会社　中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(百万円)	287,131	313,228	606,779
経常利益	(百万円)	3,748	5,721	10,887
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	920	3,398	4,720
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,627	8,597	8,342
純資産額	(百万円)	145,505	142,845	140,907
総資産額	(百万円)	381,065	407,174	394,704
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	7.47	30.89	39.50
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	7.45	30.82	39.41
自己資本比率	(%)	35.1	32.0	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,355	3,828	24,554
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,294	△9,016	△1,178
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,886	△3,198	△16,793
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	15,397	17,373	25,280

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益313,228百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益5,426百万円（同25.4%増）、経常利益5,721百万円（同52.6%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、3,398百万円（同269.3%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		売上収益			経常利益（セグメント利益）		
		2026年３月期 中間 連結会計期間	2027年３月期 中間 連結会計期間	増減率	2026年３月期 中間 連結会計期間	2027年３月期 中間 連結会計期間	増減率
報告セグメント	国内卸売	95,293	98,700	3.6%	2,458	3,141	27.8%
	海外卸売	154,493	176,524	14.3%	△1,133	62	―
	製紙加工	25,321	26,432	4.4%	3,362	3,651	8.6%
	環境原材料	9,953	9,518	△4.4%	△16	561	―
	不動産賃貸	2,072	2,054	△0.9%	776	672	△13.4%
計		287,131	313,228	9.1%	5,448	8,086	48.4%
調整額		―	―		△1,700	△2,365	
合計		287,131	313,228	9.1%	3,748	5,721	52.6%

「国内卸売」

定期雑誌の発行部数の減少、チラシ・カタログ等の発行回数・部数の縮小に加え、判型の小型化によってグラフィック用紙の需要が低調に推移したこと等により、紙の販売数量は前年同期を下回りました。

板紙については、段ボール原紙は、加工食品・日用品向けの荷動きが低調に推移した一方、一部地域における青果物向けの堅調な需要により、販売数量は前年同期並みとなりました。白板紙は、医薬品向け需要が堅調であったことに加え、アニメキャラクター等のトレーディングカード用途が引き続き好調であったことから、販売数量は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス関連用途を中心とする機能材料製品については、成長分野での需要を取り込み、販売金額は増加しました。

これらに加え、前期から取り組んだ紙・板紙の価格修正の効果もあり、売上収益は前年同期比3.6%増の98,700百万円となりました。経常利益は、売上収益の増加や販売費及び一般管理費の減少等により、前年同期比27.8%増の3,141百万円となりました。

「海外卸売」

主要市場である米国、欧州及びオセアニアにおいては、デジタル化の進展等を背景とした紙需要の減少が続きましたが、米国では、紙・板紙の販売数量は概ね前年同期並みで推移しました。また、欧州では、フランスにおいて大型入札案件の受注により販売数量が増加し、ドイツにおいても紙・板紙の販売数量は前年同期を上回りました。オセアニアでは、紙・板紙の販売数量は前年同期を下回ったものの、補完的M＆Aの効果により、軟包装材をはじめとする高付加価値品の販売が増加しました。本邦からの輸出については、紙の販売数量が前年同期を下回った一方、アジア向けを中心に板紙の販売数量は増加しました。

これらの結果に加え、為替換算の影響もあり、売上収益は前年同期比14.3%増の176,524百万円となりました。経常利益については、オセアニアにおける補完的M＆Aの効果等に加え、ドイツ子会社では依然として収益状況は厳しいものの事業構造改革による一定の改善がみられたことから、セグメント全体では62百万円となりました（前年同期は1,133百万円の経常損失）。

「製紙加工」

段ボール事業では、青果物向け需要が堅調に推移した一方、加工食品・日用品向けの需要が低調であったことから、販売数量は前年同期並みとなりました。販売金額は、価格修正の効果により前年同期を上回りました。製造費用については、原燃料、電力及び副資材等の価格が引き続き高い水準にあり、また労務費も増加しました。

再生家庭紙製造事業では、前期末に発生した中東情勢に起因する仮需の反動等により、販売数量は前年同期を下回ったものの、継続的な価格修正の効果により、販売金額は前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上収益は前年同期比4.4%増の26,432百万円、経常利益は前年同期比8.6%増の3,651百万円となりました。

「環境原材料」

古紙事業では、国内において紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減が継続しているものの、販売数量及び販売金額は前年同期並みとなりました。

パルプは輸出市況の改善や円安の影響がありましたが、前年同期にあった一時的な販売増の反動等により、販売は数量・金額ともに前年同期を下回りました。

総合リサイクル事業では、リサイクル処理量の増加により、販売金額は前年同期を上回りました。太陽光発電事業は前年同期並みとなった一方、木質バイオマス発電事業では、修繕や設備停止の影響により、販売金額は前年同期を下回りました。また、木質バイオマス発電所向け燃料については、市況の低迷により販売数量及び販売価格が前年同期を下回りました。

これらの結果、売上収益は前年同期比4.4%減の9,518百万円となりました。経常利益は、総合リサイクル事業の増益等により、561百万円となりました（前年同期は持分法適用関連会社の固定資産の減損に伴う持分法による投資損失等により16百万円の経常損失）。

「不動産賃貸」

一部テナントの退去等により、売上収益は前年同期比0.9%減の2,054百万円、経常利益は金利負担の増加等により、前年同期比13.4%減の672百万円となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現預金が減少したものの、売上債権や棚卸資産の増加、時価上昇等に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12,470百万円増の407,174百万円となりました。

総負債は、有利子負債及び仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて10,531百万円増の264,329百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び配当金の支払があったものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,939百万円増の142,845百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,907百万円減少し、17,373百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上や仕入債務の増加等により、3,828百万円の収入となりました（前年同期は14,355百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得や投資有価証券の取得等により、9,016百万円の支出となりました（前年同期は4,294百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、3,198百万円の支出となりました（前年同期は12,886百万円の支出）。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 連結業績予想

当中間連結会計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、2026年５月13日に公表した2027年３月期通期の連結業績予想を修正し、営業利益は13,000百万円（前回発表予想15,500百万円）、経常利益は12,000百万円（同15,000百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円（同8,000百万円）に変更いたしました。

詳細につきましては、2026年11月９日公表の「2027年３月期　通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,215,510	120,215,510	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	120,215,510	120,215,510	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	120,215	―	16,649	―	15,241

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティAIR	12,775	11.4
王子ホールディングス㈱	東京都中央区銀座４－７－５	8,363	7.5
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき３－12－１ フォアフロントタワー	4,582	4.1
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	3,845	3.4
ＪＰ従業員持株会	東京都中央区勝どき３－12－１ フォアフロントタワー	3,519	3.1
野村　絢 （常任代理人三田証券㈱）	10A BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE 309723 （東京都中央区日本橋兜町３－11）	3,294	2.9
北越コーポレーション㈱	新潟県長岡市西蔵王３－５－１	3,101	2.7
中越パルプ工業㈱	東京都中央区銀座２－10－６	2,584	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２－15－１）	1,807	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿６－27－30）	1,718	1.5
計	―	45,592	41.0

(注) １　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)　12,775千株
㈱日本カストディ銀行(信託口)　3,845千株
２　当社は、自己株式9,113千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
３　㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式のうち、1,858千株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産であります。なお、当該株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　9,111,800	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　679,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,315,800	1,103,158	―
単元未満株式	普通株式　108,110	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,215,510	―	―
総株主の議決権	―	1,103,158	―

（注）１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権の数20個）が含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式1,858,400株（議決権の数18,584個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事㈱	東京都中央区勝どき３－12－１ フォアフロントタワー	9,111,800	―	9,111,800	7.5
(相互保有株式) ナビエース㈱	愛知県春日井市長塚町２－12	13,800	―	13,800	0.0
東京産業洋紙㈱	東京都中央区日本橋本石町４－６－７	666,000	―	666,000	0.5
計	―	9,791,600	―	9,791,600	8.1

（注）１　このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

２　役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式1,858,400株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	伊澤鉄雄	2026年６月25日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性4名（役員のうち女性の比率40.0%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,825	17,879
受取手形及び売掛金	139,007	143,611
棚卸資産	※1 68,596	※1 72,373
その他	8,415	9,394
貸倒引当金	△1,348	△1,509
流動資産合計	240,495	241,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 31,166	※2 31,290
土地	35,480	36,000
その他（純額）	※2 31,317	※2 31,725
有形固定資産合計	97,963	99,014
無形固定資産		
のれん	6,208	9,605
その他	4,699	4,689
無形固定資産合計	10,907	14,293
投資その他の資産		
投資有価証券	35,368	41,883
退職給付に係る資産	240	242
その他	12,076	12,858
貸倒引当金	△2,403	△2,919
投資その他の資産合計	45,281	52,065
固定資産合計	154,151	165,373
繰延資産	58	52
資産合計	394,704	407,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,815	103,821
短期借入金	44,986	52,452
1年内返済予定の長期借入金	3,150	3,106
コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000
未払法人税等	2,732	2,680
引当金	4,322	3,070
その他	22,355	23,731
流動負債合計	202,360	213,860
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,959	7,600
引当金	1,146	800
退職給付に係る負債	2,647	2,774
その他	18,686	19,294
固定負債合計	51,437	50,468
負債合計	253,797	264,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	5,891	5,898
利益剰余金	89,939	91,005
自己株式	△5,061	△9,305
株主資本合計	107,418	104,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,704	13,259
繰延ヘッジ損益	△49	132
為替換算調整勘定	10,793	12,657
退職給付に係る調整累計額	△13	△14
その他の包括利益累計額合計	21,436	26,034
新株予約権	76	60
非支配株主持分	11,978	12,505
純資産合計	140,907	142,845
負債純資産合計	394,704	407,174

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上収益	287,131	313,228
売上原価	237,786	257,520
売上総利益	49,346	55,708
販売費及び一般管理費	※1 45,019	※1 50,282
営業利益	4,327	5,426
営業外収益		
受取利息	411	436
受取配当金	742	620
持分法による投資利益	-	254
その他	521	705
営業外収益合計	1,674	2,016
営業外費用		
支払利息	1,478	1,502
持分法による投資損失	266	-
その他	509	219
営業外費用合計	2,253	1,720
経常利益	3,748	5,721
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,215
事業構造改善引当金戻入額	-	63
固定資産売却益	14	55
その他	-	24
特別利益合計	14	1,358
特別損失		
事業構造改善費用	140	127
固定資産処分損	36	30
事務所移転費用	-	15
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	11	-
その他	1	-
特別損失合計	189	172
税金等調整前中間純利益	3,573	6,907
法人税、住民税及び事業税	2,238	2,957
法人税等調整額	△78	128
法人税等合計	2,160	3,086
中間純利益	1,413	3,821
非支配株主に帰属する中間純利益	493	423
親会社株主に帰属する中間純利益	920	3,398

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,413	3,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,736
繰延ヘッジ損益	4	181
為替換算調整勘定	△2,409	1,989
退職給付に係る調整額	△2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	262	870
その他の包括利益合計	214	4,775
中間包括利益	1,627	8,597
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,228	7,996
非支配株主に係る中間包括利益	399	601

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,573	6,907
減価償却費	4,767	4,861
のれん償却額	600	715
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	149	110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	168	496
その他の引当金の増減額（△は減少）	△189	△1,612
受取利息及び受取配当金	△1,154	△1,056
支払利息	1,478	1,502
持分法による投資損益（△は益）	266	△254
有形固定資産売却損益（△は益）	△14	△55
投資有価証券評価損益（△は益）	11	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△1,215
売上債権の増減額（△は増加）	3,884	△2,746
棚卸資産の増減額（△は増加）	△158	△2,144
仕入債務の増減額（△は減少）	1,342	2,925
その他	2,695	△1,088
小計	17,419	7,344
利息及び配当金の受取額	1,157	1,105
利息の支払額	△1,253	△1,531
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,967	△3,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,355	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,165	△2,611
有形固定資産の売却による収入	55	145
無形固定資産の取得による支出	△183	△229
投資有価証券の取得による支出	△39	△3,241
投資有価証券の売却による収入	1	1,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△193	△4,765
事業譲受による支出	△651	△113
その他	△119	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,294	△9,016

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,730	5,750
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△2,500	-
長期借入れによる収入	250	264
長期借入金の返済による支出	△2,696	△1,796
自己株式の取得による支出	△0	△4,373
自己株式の売却による収入	-	39
配当金の支払額	△1,568	△2,296
非支配株主への配当金の支払額	△129	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△334
その他	△1,513	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,886	△3,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	478
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,630	△7,907
現金及び現金同等物の期首残高	19,027	25,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 15,397	※1 17,373

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	65,030百万円	68,710百万円
仕掛品	159　〃	248　〃
原材料及び貯蔵品	3,407　〃	3,415　〃

※２　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
建物及び構築物	574百万円	574百万円
その他	3,505　〃	3,505　〃
計	4,080　〃	4,080　〃

３　保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
富士製紙協同組合	177百万円	141百万円
松江バイオマス発電㈱	106　〃	85　〃
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	53　〃	27　〃
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	28　〃	23　〃
計	364　〃	275　〃

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

４　手形遡求債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	398百万円	271百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	14,345百万円	15,873百万円
賞与引当金繰入額	2,031　〃	1,959　〃

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	15,855百万円	17,879百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金・定期積金	△458　〃	△506　〃
現金及び現金同等物	15,397　〃	17,373　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	1,568	12.5	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	1,758	14.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	2,296	20.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	2,000	18.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年２月９日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,582,500株の取得を行いました。また、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,165,300株の取得を行いました。この結果、自己株式が4,372百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が9,305百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
売上収益								
顧客との契約から生じる収益	95,293	154,493	25,321	9,953	―	285,060	―	285,060
その他の収益	―	―	―	―	2,072	2,072	―	2,072
外部顧客への売上収益	95,293	154,493	25,321	9,953	2,072	287,131	―	287,131
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,598	439	2,394	3,168	45	10,644	△10,644	―
計	99,890	154,932	27,715	13,121	2,117	297,775	△10,644	287,131
セグメント利益又は損失（△）	2,458	△1,133	3,362	△16	776	5,448	△1,700	3,748

（注）１ セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
２ セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△1,543百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△157百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
売上収益								
顧客との契約から生じる収益	98,700	176,524	26,432	9,518	―	311,174	―	311,174
その他の収益	―	―	―	―	2,054	2,054	―	2,054
外部顧客への売上収益	98,700	176,524	26,432	9,518	2,054	313,228	―	313,228
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,068	427	2,311	3,179	39	11,024	△11,024	―
計	103,768	176,951	28,743	12,696	2,093	324,252	△11,024	313,228
セグメント利益又は損失（△）	3,141	62	3,651	561	672	8,086	△2,365	5,721

（注）１ セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
２ セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△1,242百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,123百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、連結子会社Premier Paper Group LimitedがPPB Ltdの全株式を取得しました。これに伴い、「海外卸売」において、のれん3,458百万円を計上しております。なお、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年２月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPremier Paper Group Limited（以下、Premier）がPPB Ltd（以下、PPB社）の全株式を取得して同社を子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年２月27日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：PPB Ltd

事業の内容：サイン＆ディスプレイ製品の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「中期経営計画2026」における海外卸売セグメントの方針として、既存の販売ネットワークや事業基盤を生かした補完的なM＆Aによるサイン＆ディスプレイなどの高付加価値商材の販売強化を掲げています。今回の株式取得は、この方針に沿った取り組みです。

PPB社は、サイン＆ディスプレイ関連製品の販売に特化し、47年にわたり事業を展開してきた英国の老舗企業です。同社の取り扱い製品や顧客層はPremierと大きく重複しておらず、今後、両社間でのクロスセルによる販売シナジーを高めることが可能になると考えております。また、PPB社は自社物流網や断裁機による委託加工サービスを強みとしており、これらはPremierの事業戦略と高い親和性を持っています。

今回の株式取得を通じ、Premierはサイン＆ディスプレイ事業領域における基盤をさらに強化し、当社グループの持続的な成長に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

2026年２月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Premierが現金を対価として株式を取得したためであります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年２月27日から2026年６月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,494百万円
取得原価		4,494百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,458百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	7円47銭	30円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	920百万円	3,398百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	920百万円	3,398百万円
普通株式の期中平均株式数	123,234千株	110,008千株
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	7円45銭	30円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―	―
普通株式増加数	279千株	241千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―――――	―――――

（注）株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結会計期間2,035千株、当中間連結会計期間1,858千株）

２ 【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において前期の期末配当金について次のとおり決議いたしました。

１　１株当たり期末配当金　20円00銭
２　期末配当金総額　2,296百万円
３　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月26日

(注)　2026年３月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 中間配当

2026年11月９日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議いたしました。

１　１株当たり中間配当金　18円00銭
２　中間配当金総額　2,000百万円
３　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会　御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　三　井　智　宇

業務執行社員　公認会計士　井　口　智　弘

業務執行社員　公認会計士　小　山　田　英　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。